

令和5年度 第2回新潟広域都市圏ビジョン懇談会 議事録

- 日 時：令和6年2月7日（水）午後2時から午後3時まで
- 会 場：新潟市役所本館6階 第2委員会室
- 出席委員：金子委員、関原委員、高井委員、中山委員
三原委員、山賀委員、横尾委員、渡辺委員
- 事務局：小野統括政策監、大坂政策監、長谷川主幹、本田副主査
- 報 道：0社
- 傍 聴 者：0名

○ 議題（1）

令和6年3月改訂 第2期新潟広域都市圏ビジョン別冊について

大坂政策監 【資料 1-1】 【資料 1-2】 説明

（意見・質問）

高井委員

救急医療における電子カルテの活用について、急患センターにおける診療の効率化と精度の向上がメインと伺いました。資料にはセンターを受診した「患者のかかりつけ医等と医療情報を共有することにより、効率的な医療提供を行う」とありましたが、電子カルテ同士をネットで繋いで、例えば受診した患者の既往歴や、今受けている診療内容を急患センターである程度入手できるというようなところまでは、現時点では構築するという話ではないと考えてよろしいでしょうか。

大坂政策監

事業概要に書かれているものは来年、再来年というスパンではなく、もう少し先の話にはなるのですが、国が電子カルテの推進ということで各医療機関に順次整備をする中で、カルテを運用する回線のようなものを整備をして、将来的には全ての医療機関で電子カルテが融通できるような環境を整備すると聞いております。急患センターの電子カルテについても、将来的には一旦急患でかかった方が、かかりつけ医に平日受診に行った時に、急患センターの電子カルテを取り寄せて、そこでまた使うということについて、将来的な話にはなりますが、視野に入れて今回整備するというところで聞いております。

高井委員

環境が整い次第とありますので、長期的にはということですね。新潟市在宅医療・介護連携センターが中心となって、新潟市内でSWAN ネットという、在宅診療されている先生方と介護の分野で患者さんの情報を共有し、在宅医療を受けておられる方が救急搬送された時に、その患者さんの情報を搬送先の医療機関が参照でき

るという ICT システムがあります。全ての医療機関、全ての在宅医療を受けている患者さんが登録されているわけではなく、かなりモデル的にやられていますので、そういったものと、今後どのように繋いでいくのかということもあるかと思えます。新潟市民病院の場合は電子カルテを使っていますが、セキュリティの問題などで、他医療機関との情報共有が難しいこともあって、なかなか進んでいませんが、将来的にはそういうことまで視野に入れているということですね。

金子委員

戦略的な観光施策に入るのかと思いますが、トキエアが就航しました。これについて新潟市としてはどのようにお考えなのかと、どのように結び付けていくのかということがあればお聞かせください。

次に「新潟港クルーズ客船誘致受入」について、昨年に何隻か入港して思うのですが、その時にどのような受け入れをなさったのかをお聞きしたいです。

それから、「新潟市まちなか・観光交流拠点等整備」について、西堀ローサが閉館し。新潟駅がバスターミナルを中心に開発・整備もされていて、駅中に新規のお店がいっぱい出てくるというような情報は、私どもにもいただいております。そうしますと、今までにいがた 2 キロを歩いて、新潟の魅力を伝えるというような行動がどうなるのかということ、観光客というのは、いろいろなお店があったりして、拠点と拠点を繋ぐような間にお店があれば、そこまで歩いていけるかなというような感覚でいるのですが、そうすると、イメージ的には新潟駅から古町まで歩いて、何か楽しめるようなことを考えていかなきゃいけないのだろうなと思っているのですが、今、新潟駅の構想を聞いていますと、全部新潟駅で完結してしまい、駅の外に出ていかないのではというような、逆に言うとすごく良いことなのか悪いことなのか少しわからないという中で、せっかく新潟は、私は良いところだと思っているのですが、例えば信濃川を渡ったりして、皆さんにその魅力を伝えたいのに、全くもって魅力が伝わらなく、新潟駅の中で完結され、新潟駅の中から外に出ていかないというような動向になってしまうのかなと、少し懸念もありましたので、この辺はどのようにお考えなのかをお伺いしたいと思いました。

大坂政策監

私の立場で答えうるというところを前置きをさせていただきますが、まず 1 点、トキエアになりますが、やはり今後、佐渡便が就航するというものが非常にチャンスだと思っておりますし、佐渡市とは観光の協定を広域都市圏とは別途、新潟市と佐渡市で観光協定を結んでおりますので、その辺の関係性を活かして、トキエアという佐渡へ行くツールが増えるわけですから、そういったものも十分視野に入れ

て、あとは、パッケージとしてどう組み合わせていくかということだと思っておりますので、そこは観光部局が今検討しているところと思います。いずれにしても、佐渡自体で、確か宿泊数が4000とか3000くらいしかパイがないので、やはり新潟市の宿泊施設も活用しながらやっていかないとなかなか捌ききれないという部分が現実問題としてありますので、上手にタッグを組んでいければと考えております。

それから、クルーズ船については、今、手持ちの数字がなく、来年の見込みなど、今後についてはないのですが、これも観光部局の方で県と一体になって、海外の船社等に誘致活動はかけておりますので、こういったものが、また、身を結んでくれば、基本的には増えていく方向感と受け止めております。ただ、1つ問題として、大きなクルーズ船が着岸できるのが東港しかないという現実があり、西港に大規模なものが接岸できれば、それこそにいがた2キロエリアのすぐそばです。港湾管理者は新潟県になりますから、なかなか難しい部分はあると思いますが、新潟県から港湾をどのように整備したらいいのか、私、素人なのでよくわかりませんが、ぜひ西港に接岸できるような設備、あるいは岸壁の仕様にしてもらえると、もっとクルーズ船で来訪された方も、新潟市を楽しんでいただけるのかなと思っております。

それから、ローサのお話をいただきました。金子委員が懸念されている通り、新潟駅に2万5000平米でしたでしょうか、非常に巨大なショッピングゾーンができるということで、新潟駅1人勝ちになるのか、なかなか予見できないところではあります。ただそういった近代的なショッピングゾーンと、にいがた2キロ、それぞれの拠点となる万代とか古町には、それぞれの魅力が一方であると思っております。特に古町については、花街とか、あるいは、上古町に行くと、古着屋が結構オープンしたりして、若者が一定数定着したりとかしておりますので、そういったものが、駅ビルみたいなところで、なかなか雰囲気とか、風情が醸し出せないものだと思いますので、そのような駅にない魅力を磨き上げることで、駅に来た方が信濃川を渡って街に来るような、そういう歩いてでも行きたいというか、来たくなるような、そういった魅力づくりが大切なのかなと思っております。また、民間のプロジェクトで、ふるまち樽拳という団体が立ち上がって、古町の8番町、9番町、10番町くらいの昔の割烹で今空き家になってるところとか、古民家を宿泊施設とか、飲食店に改装するというような形で、今地権者と協議をしたりいう取り組みも進んでおりますので、そういったものを行政として側面支援しながら、各エリアの活性化につなげていければと考えております。

山賀委員

連携市町村について2点お伺いします。まず救急医療の電子カルテの活用について、急患の受け入れの関係で3市町なのかどうかということが1つ。

もう1つが119番の映像システム、防火防災管理講習で阿賀町が入っていない点で、むしろ阿賀町のような過疎高齢化が進んでいるところほど、オンラインのシステムは重要になってくるのではないかと思うのですが、入っていないのはなぜでしょうか。まだ想定の連携市町村だということですが、ご存知でしたら教えてください。

大坂政策監

1点目の電子カルテの関係で、記載の市町、新潟市も含めて4自治体が2次医療の圏域ということで、県のフレームの中でそういった決まりがありますので、逆に言うとこれ以上増やせないというか、この新潟広域都市圏が立ち上がる前の医療圏のフレームがありますので、このラインナップになってるということです。

それから、119番映像通報システム、防火防災管理講習について、阿賀町の名前がないというところですが、このビジョンに先立って、連携協約というものを新潟市とその他の11の自治体の議会で議決をしており、連携協約に基づいてこのビジョンを作っているという流れになっておりまして、その協約の中で阿賀町がここの部分については、盛り込んでいないということです。協約は議決を取っておりますので、そこに記載されていないメニューについては、取り組みに入れないということで、阿賀町が実は1番メニューの数が少ないです。当時の各議会と自治体の執行部との考え方にもよるのかもしれませんが、阿賀町については、当時、やる見込みがある、将来的にどうこうではなく、現実的にやれるものだけを全体のメニューからピックアップして、新潟市と協約を結んだという状況があり、実はこれ以外にもやりたいけど、できないというのがあるのですが、この後またご説明して、皆様のご意見を伺いますけど、令和7年4月から第3期のビジョンが、第2期が終わって策定をしていきますので、できればそのタイミングで、メニューとしては用意されているが協約にないがために、参画できないというものについては、改めて、各自治体からお考えいただいて、協約の議決を取り直せば、参画することは可能になりますので、実際どうなるかというのは、各自治体と議会との協議の中で決定していくものになりますので、なんとも言えない部分はありますが、そういったことで第3期に向けて協約の中身についても、できれば見直しをしていきたいと考えております。

○ 議題（2）

第3期新潟広域都市圏ビジョンについて

横尾委員

成果指標について、圏域全体の経済成長のけん引の指標である従業者数の数字が毎年出ないということがありました。ビジョンの施策体系として3つありますが、1以外は見直されないで、従業員のみを見直すだけの考え方なのかということが1つ。

それからもう1つ、他の指定都市の圏域の目標を見ると、総生産額というのが出てくると思いますが、第1期でそれを採用して、それ以降はやめたということがあるので、何があってやめたのか、これは対象にならないのかと確認したいということが1つ。

それから、第3期の関係については、私個人としては良いのですが、今度は指標を設定される際に、できれば一長一短もあるので、過去がどうで、今後どういう形で上げられる見込みなのか、そういうところの動きを確認したいということがあるので、もし次回に提示されるのであれば、その数字の動きを見させていただくと判断できるかなと思いました。

大坂政策監

説明が不足しており申し訳ございません。1の経済成長のけん引という部分で、資料ではお示ししていなかったのですが、2の高次の都市機能の集積・強化、これは新潟駅の1日平均乗車人員数を目標としております、それから3の圏域全体の生活関連機能サービスの向上については、人口社会動態を目標値にしておりまして、これらは毎年出てくるもので、事務局としては現状通りで良いのではないかと考えております。

それから、市町村の総生産額については、数字が2年遅れのものが出てくるということで、現状を示す物差しとしてはどうなのかという点があります。例えば今日この場でこの数値が出ましたと言った時に、それは2年前の数字で、取り組みというものは現在進行形という中でなかなか物差しとしていかなものかというようなことで、従業者数に変更した経緯がございます。現状、資料2の3で採用しているところもあるのですが、そういった経緯が新潟広域都市圏の場合はありましたので、改めてそこに戻るといことは私どもとしては今考えていないという状況でございます。

また、各指標の動きというものについては、申し訳ございません、作業が間に合わなく、今お配りするほど部数はないのですが、手持ちの資料でまとめたものがございますので、少しお時間いただければコピーをしてお配りします。

今、手元に一式ございますので、口頭で恐縮ですが、数字は述べませんが、イメージとして申し上げますと、延べ宿泊者数については、コロナ前はある程度の数字だったのですが、令和2年、令和3年とがくっと落ち、令和4年にほぼほぼコロナ前に戻ってきているという状況になっております。

それから、圏域の製造品出荷額等についても動きとしては同様で、コロナの期間、令和2年、3年、がくっと落ちて、令和4年については非常に伸びている、令和元年を超える数値になっております。

それから工場の立地件数は年度ごとの立地件数で、これは圏域全体です。令和元年が21件、令和2年が11件、令和3年が20件、令和4年が23件ということで、令和2年のがくっと落ちて、あとはコロナ前の立地件数に戻っているという状況です、

それから新規学卒者の県内就職率について、令和2年3月に卒業された方の県内の就職率が54.9%でした。令和3年3月に卒業された方の県内就職率が58.6%。令和4年3月卒が58.9%。それから令和5年3月卒が55.4%ということで、宿泊と逆で、コロナ禍の時は県内が増えて、終息したら県外に出ていっているという状況です。

最後に、法人住民税の納税義務者、これはそんなに増減がなく、大体100社くらいの間で動いているということで、コロナ前を申し上げますと、令和元年で約3万5500で、令和4年になると3万5700ということで、コロナの間もそんなに減ることがない形です。この辺がコロナの影響というものなのか、あるいは赤字・黒字の関係ですとか、また業種によって好調なところと、悪いところのバランスなのか、押し量りがたい感じなのかなという状況です。口頭だとなかなかイメージわかないと思うので、今手持ちの数字で整理しておりますので、参考にお配りをいたします。

関原委員

前の職場で人口減少対策などを若干やったことあるのですが、その中で新規学卒者の関係で、実は県外転出が非常に少なかったのはいわゆる就職氷河期なんですね。なぜかというと東京、大都市圏の企業の求人が減って戻って来ざるを得なくなったということで、景気が悪いとUターンが増えるという傾向にあります。そうすると、経済成長と逆相関の関係になるのではないかということです。今後しばらくあと4年くらいは景気がいいので大丈夫かという感じもしますが、長期の数字も見ていただきながら議論した方がいいのかなと思います。景気が悪いのに指標が上がるとするのは、少し違うのかなという感じもしますので、バブル後の異常な景気の

変化というのは、それ自体はそうそう起こらないとは思いますが、ぜひその辺もふまえていただければなと思います。

渡辺委員

今ほどの部分と関連して確認と質問ですが、県内の大学等の新規学卒者の就職率ということで、母数に対しての率ということになってますので、これはあくまで新潟県の大学等の新卒者に限ってということでしょうか。

そうすると、当然ながら進学の際に新潟県を出られた方という部分、それから新潟に来られた方という中で、新潟を出られた方がどうなったかという部分は、指標としての数値としては抜けるってということになろうかと思いますが、労働局がまとめられてるところの中で、全国の新規学卒者で新潟県内に就職をされた方の数、就職者数というものが把握できるのであれば、1つの指標になりえるのかなと思いますがいかがでしょうか。

大坂政策監

そういった部分では確認をしていなかったの、渡辺委員がおっしゃるようなものがあるのか確認をしたいと思います。

高井委員

先ほど製造品出荷額等に関して、製造品が経済全体を表すものではないということでしたが、やはり非常に強く経済の成長と関連するものと思います。私は以前、総生産額に代わるものとして従業者数はどうかと提案をさせていただいたような気がするのですが、経済の直接の指標になるのは総生産額であるとか、製造品の出荷額とか、そういったものが分かりやすい指標ではないかと思います。

第3期のビジョンの案について、これは2025年から始まって4年間ということですが、私は医師会から参加しているので、医療の分野について要望を述べさせていただきます。新潟市は1番医療機関が充足しているはずなのですが、それでも2次救急医療体制が維持できないということで、救急拠点病院として、現在、新潟済生会病院が選定されて、体制整備を進めております。広域都市圏に入っている県央は今年の3月から県央基幹病院が開院し「断らない救急」ということで、救急に非常に充実した体制をしいております。下越圏域の新発田、聖籠、胎内市では新発田病院が救急をしっかりとされているので大丈夫ですが、救急分野では医療機関の応受率がかなりいい指標になると思います。第8次新潟県地域保健医療計画は2024年から2029年の6年間になりますが、今年の1月末から2月にパブリックコメントで市町村に計画案が示されているということです。その中で救急医療体制につい

ては重症度、緊急度に応じた医療を受けられる数値指標として、医療機関の救急搬送応受率というものが、2次医療圏ごとに示されるようです。8次医療計画と第3期は1年ずれますけれども、少し連動した形、あるいは整合性のとれた形で、県と市ということにはなりますが、繋がりがあると、各市町村も進めやすい、あるいは、それぞれの分野が進みやすいと思います。この第2期に関しては、市民病院の2次・3次救急患者の比率ということで、非常にわかりやすい指標で、すでに達成されているようですので、次は重症度、緊急度に応じた、救急医療体制が整備されるというようなことを、何らかの形で入れ込んでいただくと良いと感じました。

大坂政策監

製造品出荷額等については、またご意見を参考にして検討を進めたいと思いますし、今ほどご提案いただいた県の計画について、不勉強であまり存じ上げていないのですが、整合を取れるものはなるべく他の計画とも整合を取って、当然、他の自治体の総合計画、私共も含めてありますし、なるべく一緒に取り込んでできるものは、そういった工夫は重ねていきたいと考えております。

山賀委員

指標について、すごく市の方でもお悩みであることがわかりますし、私自身も悩ましく感じていますが、やはり指標の範囲としては圏域で見ていく方が望ましいと思います。大学等新規学卒者の県内就職率が挙げられていますが、果たして新卒だけを見ていいのかなと思います。一旦、別の経験をして働き始めるという人もいたり、最近だとショートタイムのアルバイトもあり、湯沢などではそのマッチングを行っていたりします。そういった本当に人手が足りないところに少しだけ入るような働き方もあったりするので、果たしてこれでいいのか、もっといろいろな働き方もあったりするので、そこを考えた方がいいのかなと思いました。北九州の圏域では新規雇用者数というデータを使っているのですが、これはどうかと思ったのですが、データの取り方がわからないので、果たしてこれが有効かどうか気になります。そういった点から言うと、例えば総生産額ですとか、売り上げを反映した住民税のような数字で見ていった方が経済成長という面では分かるのではないかという気がします。

大坂政策監

雇用の関係については、働き方が多様化する中で、統計ということで数字が掴めない、掴みづらいというものがあ、今、こういった形で、新卒の県内就職率とい

うようなものを候補として提案させていただきましたが、山賀委員のお話も受け止めて検討していきたいと思います。

圏域という括りのもので、なるべくコンスタントに調査結果が発表されるものが望ましいですが、おそらく北九州は独自調査だと思います。自治体の。ビジョンの進捗を管理するために独自調査を12市町村でやるというのは本末転倒なのかなという部分もあって、なるべく統計として、世の中に出ているものの中で、圏域という部分で集約できるもの、合算できるものがないなという中で検討した結果、お示したものであるという状況になってます。

中山委員

先ほどの新規採用の件で、今起業したいという学生もすごく多くて、必ずしも就職ではない場合もありますので、新潟の活性化と直接推し量るのは結構難しいかなと思いました。先ほど山賀委員もおっしゃっていたように、短期で働いて新潟では2か月、他地域で何か月とやっている人たちも世の中たくさんいるように聞いていますので、ここが指標というのは少し難しいように思います。本当に経済の活性化をされているかどうかということであれば、やはり製造業の多い日本でございますから、ご提示いただいている情報の中であれば、製造品出荷額等が1番圏域の数字もわかりますし、1番マッチするかなという気がいたしました。

大坂政策監

なかなか我々も経済成長という部分で、関係部局にも確認したりするのですが、実態をプレーヤーとして承知していませんので、大変貴重なご意見、皆様からいただけてありがたいと思っております。

三原委員

最後にお二人がおっしゃったことがまさに私の感想なのですが、指標は圏域で測れるものが良いのではないかと私も思っております。いわゆる経済成長を考えると、本来は国でいうGDPみたいな指標で測ることが望ましく、2年ずれるというお話ですが、それでもなお他地域で総生産額が採用されているというのは多分そういうことだと思うので、今後ご検討いただくことになるのだと思います。製造品出荷額にしても1年ずれるわけですので、どこにバランスを置くかという判断になるのだろうと思っております。

中山委員がおっしゃった、いわゆる起業みたいな話で、取組の中にもありますけれども、創業、開業を促進していくみたいな話もありますし、商工会議所の立場でいうと、開廃業率はすごく気になる指標で、開廃業率だったり、開廃業数だったり

いう指標を何らかの形でどこかに落とし込んでいただいて、トレンドを踏まえたものが見られるとすごく参考になるし、嬉しいなと思いました。

大坂政策監

三原委員のご意見も踏まえて検討を進めていきたいと思っておりますが、やはり皆様の受け止めとしても、エリアが圏域と合致しないというのは、違和感があるという理解でよろしかったでしょうか。改めて圏域で把握できるものを渡辺委員のご提案もありましたし、深掘りして精査をしていきたいと思っております。

○ その他（事務連絡）

○ 閉会